

| 号数 | 名前 | タイトル |
|----|-------|--|
| 1 | 重森暁 | 交通労働にかんする一考察 |
| 1 | 村瀬儀祐 | 「会計弾力化」の理論について |
| 1 | 小笠原茂 | 後進国資本主義発展史研究における二、三の問題 |
| 2 | 保坂哲郎 | スウィージーの社会主義論 |
| 2 | 村瀬儀祐 | 公表会計の単位について |
| 2 | 岡田尚三 | 紹介・ア・イ・ファインベルク他著『都市事業の経済学。組織、計画化』(第2版、モスクワ、1969年) |
| 3 | 重森暁 | 過疎自治体と財源問題——高知県の実態をふまえて—— |
| 3 | 村瀬儀祐 | 政府契約の会計的意味 その1. 会計単位としての機能 |
| 3 | 小山洋司 | 翻訳 ア・ア・バルソフ「第一次五カ年計画期(1928—1932年)における農業と社会主義蓄積の源泉」 |
| 4 | 古結昭和 | 信用理論の基本規定(序説)——信用貨幣と利子生み資本—— |
| 4 | 重森暁 | 過疎地域における自治体行財政水準 |
| 4 | 小笠原茂 | <紹介> Ernst Barth, Entwicklungslinien der deutschen Maschinenbauindustrie von 1870 bis 1914. Berlin, 1973, XV+212s. |
| 4 | 村瀬儀祐 | <資料> アメリカにおける会計制度形成の基礎——チャットフィールド『会計思想史』の紹介—— |
| 5 | 北原徹 | 不安定性原理について(2) |
| 5 | 小山洋司 | ソ連邦第一次五カ年計画期(1928～1932年)における都市と農村との間の経済的諸関係 |
| 5 | 西野勉 | 資本の直接的生産過程と「個人(個体的)所有」再建問題 |
| 5 | 保坂哲郎 | <翻訳> 東欧諸国の農業経済改革 I. ロンカレヴィク, E. シンケ, M. G. ザラヒザボ |
| 6 | 西野勉 | 「個人(個体的)所有」再建問題と『経済学批判要綱』(一) |
| 6 | 松永健二 | 19世紀中葉イリノイにおける鉄道建設と公有地処分過程 |
| 6 | 保坂哲郎 | セブ諸国の労働力問題——労働力の国際的移動に関するT.A. ヴァイスの見解と検討 |
| 6 | 小山洋司 | IEA第5回世界会議に参加して |
| 7 | 古結昭和 | 利子生み資本の概念について——通説に欠落せる一論点—— |
| 7 | 松井榮一 | 資金支払能力をめぐって |
| 7 | 稲葉和夫 | 戦後日本鉄鋼業の地位と役割の変化 |
| 7 | 石田伝 | 社会政策論におけるマルクスとウェーバー——「本質論」から総合社会政策へ—— |
| 7 | 保坂哲郎 | J. Chinn「ソヴェト人口政策」について |
| 8 | 頭川博 | 価値概念と価値形態 |
| 8 | 西野勉 | アメリカ資本のイギリス製造業への構陣とそれをつらぬく同心円的拡大の構造(1966年—1970年) |
| 8 | 天羽康夫 | 『道徳感情論』の方法と原理——『道徳感情論』研究序説—— |
| 8 | 大和田敦太 | フランス職業組合法(1884年3月21日法)の資料的研究 |
| 8 | 保坂哲郎 | A.B. ベズルコフ, Г. Т. ジュラブレフ, B.E. ポレタエフ, Д. B. ルチェス, B.A. ウスチノフ:「1938, 1969年の社会学的調査資料にもとづくソ連青年の社会的様相」1976 |
| 9 | 村瀬儀祐 | 「アメリカ民主主義」と会計制度 |
| 9 | 大和田敦太 | フランス団結権生成史研究序説(一)——トランス体制下の労働組合の法的性格—— |
| 9 | 天羽康夫 | <市民社会>と人間 ——『道徳感情論』(初版)第1部第3・4篇—— |
| 9 | 頭川博 | 価値尺度としての貨幣の概念 ——『資本論』第I巻第三章第一節の解明—— |
| 10 | 西野勉 | 「個人(個体的)所有」再建問題と『経済学批判要綱』(二) |
| 10 | 古結昭和 | 価値形態論の論理——自己外行と自己内行—— |
| 10 | 石田伝 | 社会政策と価値法則 |
| 10 | 保坂哲郎 | ソ連における人口移動——1960年代—— |
| 10 | 大和田敦太 | G. リヨン・カーン「フランス労働争議法の特質についての覚書」 |
| 11 | 天羽康夫 | <市民社会>と正義——『道徳感情論』第2部—— |
| 11 | 頭川博 | 再生産表式と貨幣資本の前貸——『資本論』第II巻第三篇の一解明—— |
| 11 | 稲葉和夫 | 経済政策の効果と有効性——日本経済四半期マクロ計量モデルによる数量的検討—— |
| 11 | 西野勉 | 「個人(個体的)所有」再建問題と『経済学批判要綱』(三) |
| 11 | 小山洋司 | フハーリン再評価の試み——スティヴン・F・コーエン「フハーリンとボリシェヴィキ革命、政治的伝記: 1888～1938」を読んで |
| 12 | 古結昭和 | 価値体系と生産価格体系——微分・積分の論理—— |
| 12 | 島津秀典 | インフレーションと資本蓄積・過剰生産恐慌との相互連関についての一考察(上)——わが国の1974—5年恐慌と「スタグフレーション」過程を素材として—— |
| 12 | 北原徹 | 大規模経済における株主一貫性(平均・分散アプローチ) |
| 12 | 小山洋司 | ユーゴスラヴィアにおける自主管理利益共同体(SIZ)の理念と現状——とくに教育分野の場合—— |
| 12 | 村瀬儀祐 | Lauren Kelly-Newton Accounting Policy Formulation: The Role of Corporate Management, Addison-Wesley Publishing Company, 1980 |
| 13 | 村瀬儀祐 | 税配分会計原則の形成プロセスにみる「GAAP」の論理 |
| 13 | 島津秀典 | インフレーションと資本蓄積・過剰生産恐慌との相互連関についての一考察(下)——わが国の1974—5年恐慌と「スタグフレーション」過程を素材として—— |
| 14 | 重森暁 | 公務労働論と官僚機構 |
| 14 | 松永佳子 | 東ドイツの土地改革(1945年)の再検討——「新農民経営」の実態分析を中心として—— |
| 14 | 小山洋司 | ユーゴスラヴィアにおける労働組合の役割 |
| 15 | 天羽康夫 | ふたつの文明社会論——アダム・スミスとアダム・ファーガスン—— |

| | | |
|-------|-------------------|---|
| 15 | 島津秀典 | 『資本論』体系における利潤率の傾向的低下の法則——J. M. ギルマン『利潤率低下』の批判的検討にもとづく方法論的一考察—— |
| 15 | 古結昭和 | 商品世界の物神的性格の論理——商品生産社会における個人と社会—— |
| 15 | 北原徹 | 株主—労働者協同支配企業の借入金依存について |
| 15 | 村瀬儀祐 | 年金会計原則の展開 |
| 16 | 布目眞生 | 国際金融不安の背景と展望 |
| 16 | 古結昭和 | 利子生み資本の現実的生成と銀行制度——信用制度の基本的枠組、その1—— |
| 16 | 紀国正典 | J. M. ケインズの管理通貨論について |
| 16 | 小山洋司 | ユーゴスラビアにおける銀行制度の変遷 |
| 16 | KojiAoki | Issues on the Right to Education in Japan——Reference to the comparative Study—— |
| 16 | 頭川博 | 資本の循環範式に内在する謎 |
| 17 | 村瀬儀祐 | 現代会計理論展開における監査理論の位置——とくにマウツ=シヤラフ理論に関連して—— |
| 17 | 北原徹 | 自己資本比率とマクロ経済均衡——成長率内生化ケース—— |
| 17 | 保坂哲郎 | ソ連の地域開発政策について |
| 17 | 青木宏治 | ロー・スクールにおけるクリニカル・エデュケーションの動向——インディアナ大学ロー・スクールの委員会報告(1980)にもとづいて—— |
| 18 | 重森暁 | 地域的不均等と内発的発展 |
| 18 | 村瀬儀祐 | シャウプ税制勧告における会計 |
| 18 | 高瀬雅男 | 政府契約と中小企業官公需確保法 |
| 18 | 松永健二 | 1852年連邦議会における西部公有地問題・序——Iowa grant Bill と Homestead Bill—— |
| 18 | 岩田裕 | 産業連関分析にみる高知県製造業の特徴——化学、鉄鋼、一般機械、輸送機械を中心にして |
| 18 | 古結昭和 | 利子生み資本の商品化とその諸形式——信用制度の基本的枠組、その2—— |
| 18 | 大野晃 | 西表島における環境問題と農業・農民 |
| 18 | 保坂哲郎 | 社会主義における発達に関する一考察 |
| 19 | 田村安興 | 軍事ファシズム体制下、山村社会の危機と山村経済 |
| 19 | 大野晃 | 山村における椎茸生産の展開と農民層の動向——高知県十和村古城部落の事例分析—— |
| 19 | 小川雅弘 | 総供給関数のコントロール |
| 19 | 田中宏 | 70年代世界経済とポーランド |
| 19 | 廣瀬幹好 | アメリカにおけるManagementの形成について |
| 19 | 岡田尚三 | ソ連農工コンプレクス管理体系の再編成 |
| 19 | 紀国正典 | D.リカードの金融統制論 |
| 19 | 北原徹 | ベンチャーキャピタルと金融仲介 |
| 20 | 藤岡純一 | 地域的不均等と府県財政(上) |
| 20 | 村瀬儀祐 | 偶発損失会計原則成立の制度条件 |
| 20 | 大野晃 | 出稼ぎ林業労働者と白ろう病問題——高知県十和村小野部落の事例—— |
| 20 | 北原徹 | 自己資本比率とマクロ経済均衡——成長率外生化ケース—— |
| 20 | 根小田渡 | アメリカ現代史研究における1920年代とH・フーヴァーの再評価について——E・W・ホーリの見解を中心として—— |
| 20 | 著者・W. クチニスキ 訳・田中宏 | ポーランドの経済危機の展開 |
| 21 | 関田英里 | 明治前期における旧土佐藩郷士たち——歴史における進歩と反動—— |
| 21 | 田村安興 | 商業資本「手数料商人化」説の検討——わが国独占資本成立期における農産物取扱商業資本の機能変化をめぐって—— |
| 21 | 田中宏 | 経済改革と貿易の国家独占 |
| 22 | 頭川博 | 全面的交換に内在する矛盾——『資本論』第1巻第二章の解明—— |
| 22 | 藤岡純一 | 地域的不均等と府県財政(下) |
| 22 | 村瀬儀祐 | 配分否定論理の展開条件 |
| 22 | 大和田敢太 | スペインの労働事情——労働者憲章法(Estatuto de los trabajadores)を中心として—— |
| 23・24 | 青木宏治 | アメリカにおける教育問題への法的接近——リーガル・スカラシップから見て—— |
| 23・24 | 紀国正典 | 金融的従属論——ヴェ. イ. レーニン概念の検討—— |
| 23・24 | 廣瀬幹好 | アメリカにおけるビジネス・スクールのプロフェッショナル化 |
| 23・24 | 村瀬儀祐 | 会計理論における「プロフェッショナルな判断」とその制度的意味 |
| 23・24 | 保坂哲郎 | エバレットM. ジェイコブス編著「ソビエト地域政策と政府」(“Soviet Local Politics and Government”, 1933) |
| 25 | 藤岡純一 | 付加価値税についての一考察——アメリカ「財務省報告」と日本のサービス業・流通—— |
| 25 | 紀国正典 | 地方財政危機と市町村財政——高知県市町村財政を対象として—— |
| 25 | 田村安興 | 土佐民権派結社海南協同会の記録 |
| 26 | 藤岡純一 | 所得・消費における階層間格差の拡大と税制改革 |
| 26 | 廣瀬幹好 | 『アメリカ機械技師協会』設立のリーダーシップ |
| 26 | 松永健二 | 19世紀後半イリノイにおけるテナント・ファーマーの展開と鉄道供与地 |
| 26 | 田村安興 | 土佐藩農書『農業之覚』 |
| 27 | 古結昭和 | 現代わが国における金融システムの展開——金融自由化に関連して——(上) |
| 27 | 伊丹清 | スターリング利益測定論の構造——『企業利益測定論』を中心として—— |

| | | |
|----|-----------------|---|
| 27 | 紀国正典 | 「金融の民主主義」と金融労働 |
| 27 | 保坂哲郎 | ソ連邦の都市総合計画策定における問題点 |
| 27 | 田村安興 | 土佐藩農書『物紛』・『続物紛』 |
| 28 | 天羽康夫 | スコットランド啓蒙と道徳哲学——アダム・ファーガソンを中心に—— |
| 28 | 頭川博 | 労働力商品と標準労働日——『資本論』第 I 巻第八章の解明—— |
| 28 | 根小田渡 | ハーバート・フーヴァーと公共事業問題 |
| 28 | 大和田敢太 | フランスの労働組合規約に関する資料集 |
| 29 | 西野勉 | 資本制的私的所有解明におけるマルクスの1840年代到達点——唯物論的社会・歴史観からの把握と経済学的解明との両面において——(上) |
| 29 | 田村安興 | 明治期高知県市場規則の成立過程 |
| 29 | 廣瀬幹好 | ビジネス・スクールと管理論の生成——ウォートン・スクールの事例を素材に—— |
| 29 | Yasuo Amoh | Adam Ferguson and the Division of Labour——An unpublished essay by Adam Ferguson. |
| 29 | 岩田裕 | I. ベーレント『固定資産集約度と発展政策』(Akadémiai Kiadó, Budapest, 1985) |
| 30 | 西野勉 | 資本制的私的所有解明におけるマルクスの1840年代到達点——唯物論的社会・歴史観からの把握と経済学的解明との両面において——(下) |
| 30 | 大和田敢太 | 労働者の「職業教育権」の実態分析 |
| 30 | 保坂哲郎 | 最近のソ連邦の地方ソビエト活動改革について |
| 30 | 紀国正典 | 「円の国際化」政策の展開——国際金融政策課題を追って—— |
| 30 | 村瀬儀祐 | H. Thomas Johnson and Robert S. Kaplan Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting (Harvard Business School Press, Boston, 1987) |
| 31 | 根小田渡 | 1920年代農業不況とハーバート・フーヴァー |
| 31 | 池田啓実 | 開放経済の安定性分析 |
| 31 | 藤岡純一 | Axel Hadenius, A Crisis of the Welfare State? Opinions About Taxes and Public Expenditure in Sweden (Sweden, 1986) |
| 31 | 大和田敢太 | フランスの労働組合規約に関する資料集 (2) |
| 32 | 西野勉 | 「単純流通」次元の抽象確定と資本制的私的所有の存立構造の解明——資本制的私的所有の経済理論的解明——(上) |
| 32 | 紀国正典 | 国際金融の安全性・健全性と規制・監督システム——C. M. フリーゼンの国際比較調査の検討 |
| 32 | 保坂哲郎 | J. ガーシュニユイ, I. マイルズ(阿部真也監訳)「現代のサービス経済」(1983) |
| 32 | 大和田敢太 | フランスの労働組合規約に関する資料集 (3) |
| 33 | 西野勉 | 「単純流通」次元の抽象確定と資本制的私的所有の存立構造の解明——資本制的私的所有の経済理論的解明——(下) |
| 33 | 藤岡純一 | スウェーデンの不動産関係諸税 |
| 33 | 小林成光 阿賀正昭 | メイトランド「シージンの神秘性」 |
| 33 | 大和田敢太 | フランスの労働組合規約に関する資料集 (4) |
| 34 | 古結昭和 | 松井榮一先生を送る |
| 34 | 村瀬儀祐 | 会計理論の制度的性格 |
| 34 | 頭川博 | 資本蓄積と貧困化法則——『資本論』第 I 巻第23章の解明—— |
| 34 | 池田啓実 | 開放経済の不安定性——労資協調型経済の場合—— |
| 34 | 田中宏 | コモン協力におけるハンガリーと工作機械企業 |
| 34 | 田村安興 | 日露戦後経営と初期社会政策——第二次桂内閣による地方改良運動と板垣派社会改良運動の役割—— |
| 34 | 根小田渡 | アメリカにおけるハーバート・フーヴァーの再評価——「アメリカ的個人主義」の思想を中心として—— |
| 34 | 越智泰樹 | ケインズの失業理論について |
| 34 | 紀国正典 | 多国籍銀行業と国際金融規制 |
| 34 | Junichi Fujioka | Japanese Taxation and the 1989 Reforms |
| 35 | 田村安興 | 我が国地方公益事業論争の一考察——二〇世紀初頭都市独占事業論を中心にして—— |
| 35 | 越智泰樹 下村耕嗣 | ハリッドの不安定性と技術代替 |
| 35 | 紀国正典 | 銀行デスクリージャーと金融の国際化 |
| 35 | 王守海 | 中国の経済発展戦略について |
| 35 | 村瀬儀祐 | Peter Taylor & Stuart Turley, The Regulation of Accounting (Basil Blackwell Ltd., 1986) |
| 35 | 大和田敢太 | フランスの労働組合規約に関する資料集 (5) |
| 36 | 新名政英 | ストックとキャピタル・ゲインの経済に関する若干の統計的考察 |
| 36 | 田村安興 | 大正期食糧問題に関する試論 |
| 36 | 古結昭和 | 現代わが国における金融システムの展開——金融自由化に関連して——(中) |
| 36 | 田中宏 | ソ連・東欧諸国における労働力の非統合型国際移動 |
| 36 | 村瀬儀祐 | 会計における資本市場研究の制度的意味 |
| 36 | 根小田渡 | 「アメリカの対外的経済政策」研究と「国際経済関係の政治学」——戦間期アメリカの対外経済政策を中心として—— |
| 36 | 大上力 | 庶民金融の史的考察——高知県の発展過程を中心に—— |
| 36 | 小山洋司 | ユーゴスラヴィアの経済危機 |
| 36 | 保坂哲郎 | ソ連邦共和国の経済主権とホズラスチョット論争(1) |
| 36 | 布目真生 | 国際金融市場の動向と問題点 |
| 36 | 重森暁 | 地価と固定資産税 |
| 37 | 田村安興 | 中国農業政策及び食糧政策の現状と問題点——「貧困地区」政策を中心に—— |

| | | |
|----|---------------|--|
| 37 | 上瀧真生 | 家族のイデオロギー——家族の教育機能を中心に—— |
| 37 | Yasuo Amoh | Adam Ferguson and the American Revolution |
| 37 | 鈴木啓之 | 規制緩和・民営化と今日のスペンディング・ポリシー |
| 37 | 池田啓実 | 開放体系における裁量的政府介入の功罪——貨幣賃金率固定の場合—— |
| 37 | 大和田敢太 | フランスの労働組合理約に関する資料集(6) |
| 38 | 山崎敏夫 | 1920年代におけるドイツ合理化運動とアメリカ的管理方式の導入(Ⅰ)——テイラー・システムの導入とレファ・システムを中心に—— |
| 38 | 田村安興 | 中国土地政策の現状と課題——「土地管理法」以降を中心に—— |
| 38 | 保坂哲郎 | ソ連における社会主義改革構想について |
| 38 | 大和田敢太 | フランスの労働組合理約に関する資料集(7) |
| 39 | 田村安興 | 中国の食料流通システムと農産物市場 |
| 39 | 大和田敢太 | フランスにおける「労働組合権」と「結社の自由」(1) |
| 39 | 市橋勝 | TFPと資本の有機的構成の関連について——新古典派とマルクスの技術進歩—— |
| 39 | 伊丹清 | ストーバス意思決定会討論の構造 |
| 39 | 山崎敏夫 | 1920年代におけるドイツ合理化運動とアメリカ的管理方式の導入(Ⅱ)——テイラー・システムの導入とレファ・システムを中心に—— |
| 40 | 新名政英 | わが国における情報アクティビティの生産構造に関する定量的分析(Ⅰ) |
| 40 | 福丸馨一 | 沖縄県の地方財政問題(1)——本土復帰と「一体化」の推移—— |
| 40 | 古結昭和 | 現代わが国における金融システムの展開——金融自由化に関連して——(下、その1) |
| 40 | 頭川博 | 商品流通と恐慌の抽象的可能性——『資本論』第Ⅰ巻第3章第2節の解明—— |
| 40 | 上瀧真生 | 老年期と社会(1)——老年期・人間の本质・共同体—— |
| 40 | 山崎敏夫 | 1920年代におけるドイツ工業の設備投資活動と合理化 |
| 41 | 新名政英 | わが国における情報アクティビティの生産構造に関する定量的分析(Ⅱ) |
| 41 | 福丸馨一 | 沖縄県の地方財政問題(2)——本土復帰と「一体化」の推移—— |
| 41 | 越智泰樹 | 物価、貨幣賃金率の変動と失業 |
| 41 | 山崎敏夫 | 1920年代におけるドイツ合理化運動と流れ生産方式の導入(Ⅰ) |
| 41 | 村瀬儀祐 | 財務諸表の需要と供給 |
| 41 | 大和田敢太 | フランスの労働組合理約に関する資料集(8) |
| 41 | 宋波 田村安興 | 抗日戦争期における中国農村問題と食糧政策 |
| 42 | 大和田敢太 | フランスにおける「労働組合権」と「結社の自由」(2) |
| 42 | 田村安興 | 中国農村社会における宗族制復活と市場経済の進展(1) |
| 42 | 福丸馨一 | 沖縄県の地方財政問題(3)——本土復帰と「一体化」の推移—— |
| 42 | 伊丹清 | ストーバス収益概念の構造 |
| 42 | 上瀧真生 | 資本主義社会における老年者介護と家族 |
| 42 | 越智泰樹 | 貨幣の中立性について |
| 42 | 山崎敏夫 | 両大戦間期のIGファルベンにおける企業管理の展開 |
| 42 | 岩田裕 | M. ナシウォフスキ「中央計画化から市場経済へ」 |
| 42 | 村上朝満 | 高知県警察署の留置場視察記 |
| 43 | 田村安興 | 中国農村社会における宗族制復活と市場経済の進展(2) |
| 43 | 福丸馨一 | 沖縄県の地方財政問題(4)——本土復帰と「一体化」の推移—— |
| 43 | 頭川博 | 社会的再生産における生産と消費の矛盾——『資本論』第Ⅱ巻第3篇と「発展した恐慌の可能性」—— |
| 43 | 平沢照雄 | 戦間期日本資本主義の分析視点——河西勝氏の所説の検討をてがかりとして—— |
| 43 | 山崎敏夫 | 1920年代におけるドイツの合理化運動と流れ生産方式の導入(Ⅱ) |
| 43 | 清山玲 | 「合理化」と「フレックス・タイム」制——印刷大企業における労働時間の弾力化を中心に—— |
| 43 | 保坂哲郎 | ブルガリア農業危機克服のための社会・経済的諸問題 |
| 44 | 福丸馨一 | 沖縄県の地方財政問題(5)——本土復帰と「一体化」の推移—— |
| 44 | 横川和博 | 英国における不当廉売・差別対価の規則と1980年競争法の性格 |
| 44 | 山崎敏夫 | 両大戦間期の合同製鋼株式会社における企業管理の展開 |
| 44 | Hiroshi Iwata | Fuel-Energy Problems under the Political Administration of M. Gorbachev. |
| 44 | 保坂哲郎 | 旧ソ連の市場経済移行と協同組合 |
| 45 | 大和田敢太 | フランスにおける「労働組合権」と「結社の自由」(3) |
| 45 | 佐野健太郎 | 幣制改革期における銀行融資——金城銀行の事例を中心に—— |
| 45 | 村瀬儀祐 | 会計理論における「公益」概念の復権 |
| 45 | 福丸馨一 | 沖縄県の地方財政問題(6)——本土復帰と「一体化」の推移—— |
| 45 | 新名政英 | 経済の構造変化と経済統計(Ⅰ) |
| 45 | 松永健二 | 明治中期の日本人留學生のアメリカ史像 |
| 45 | 山崎敏夫 | 1920年代におけるドイツ合理化運動と流れ生産方式の導入(Ⅲ) |
| 45 | 飯国芳明 | 有機農産物流通と情報 |
| 45 | 紀国正典 | 多国籍銀行の監督に関するバーゼル・コンコルダートの変遷と意義 |

| | | |
|----|-----------------|--|
| 45 | 古結昭和 | 現代わが国における金融システムの展開——金融自由化に関連して——(下,その2) |
| 45 | 伊丹清 | アメリカ先物取引会計の現実的機能 |
| 45 | 上瀧真生 | 社会科学における家族分析 |
| 46 | 福丸馨一 | 沖縄の地域開発政策の展開過程——「長期経済開発計画」と「沖縄振興開発計画」をめぐって |
| 46 | 市橋勝 | カロリー換算によらないエネルギー量の測定(1)——マクロ経済データによるエネルギー量の測定—— |
| 46 | 紀国正典 | 多国籍銀行業の監督についての国際基準ミニマム |
| 46 | 大石達良 | 直接投資のマクロ理論——直接投資の成功条件に関する一考察—— |
| 46 | 藤田和子 | 輸出加工区における多国籍企業と雇用 |
| 46 | 山崎敏夫 | 1920年代におけるドイツ合理化運動と流れ生産方式の導入(IV) |
| 46 | 村上朝満 | 公務員の争議権と刑罰について |
| 46 | 岩田裕 | ポーランドの経済政策の課題 |
| 47 | 新名政英 | 経済の構造変化と経済統計(II)——1970年代の日本経済における物価—— |
| 47 | 市橋勝 | カロリー換算によらないエネルギー量の測定(2)——マクロ経済データによるエネルギー量の測定—— |
| 47 | 小林成光 | 米国におけるグリーンメールの法規制(1) |
| 47 | 山崎敏夫 | ドイツ機械製造業における合理化と企業経営——第2次大戦前のドイツの企業経営の発展—— |
| 47 | 保坂哲郎 | ゴルバチョフ政権と投資政策 |
| 47 | 平沢照雄 | 1980年代日本における新保守主義的政策の特徴と限界(I) |
| 47 | 岩田裕 | I. ベレンド「ハンガリーの成長経路と成長理論の転換」 |
| 48 | 頭川博 | 剰余労働消滅と個人的所有の再建——『資本論』第I巻最終命題の解明—— |
| 48 | 市橋勝 | 日本の上場企業におけるエネルギー消費効率について |
| 48 | Junichi Fujioka | Financing of Welfare Systems in Japan |
| 48 | 山崎敏夫 | ドイツ電機工業における合理化と企業経営(I) |
| 48 | 新名政英 | 経済の構造変化と経済統計(III)——経済活動別国内総生産の実質化をめぐる諸問題—— |
| 48 | 紀国正典 | 国際金融統計のディスクロージャーと情報インフラストラクチャー——BIS統計の検討 |
| 48 | 田中宏 | 中・東欧諸国とECとの欧州連合協定 |
| 48 | 古結昭和 | 金融システムと財政収支——金融調節の原理—— |
| 48 | 村上朝満 | 犯罪捜査と自動車検問について |
| 48 | 小林成光 | 米国におけるグリーンメールの法規制(2) |
| 48 | 松永健二 | 「農業梯子」論についての最近の議論をめぐって |
| 48 | 天羽康夫 | ハチスン——ヒューム——スミス |
| 48 | 平沢照雄 | 1980年代日本における新保守主義的政策の特徴と限界(II) |
| 49 | 岩田裕 | チェコ・スロバキアにおける移行期の環境問題 |
| 49 | 市橋勝 | ライフィズム経済学序説 |
| 49 | 池田啓実 | 地域産業政策のための構造分析 |
| 49 | 山崎敏夫 | ドイツ電機工業における合理化と企業経営(II) |
| 49 | 小林成光 | 米国におけるグリーンメールの法規制(3) |
| 49 | 飯国芳明 | 個別合理性に基づく農協合併のシミュレーション分析 |
| 50 | Yasuo Amoh | Adam Ferguson, Collection of Essays: Ferguson's posthumous works |
| 50 | 森裕之 | アメリカ型公企業の現状と問題点——パブリック・オーソリティーの研究—— |
| 50 | 岩田裕 | ポーランドのエネルギー問題について(その1) |
| 50 | 大石達良 | 直接投資のマクロ理論補論 |
| 50 | 佐野健太郎 | 1935年中国の幣制改革について(1)——通貨増発の波及効果をめぐって—— |
| 50 | 岡田尚三 | ロシアにおける農業改革の現状——土地改革と農民経営の創出—— |
| 51 | 小林成光 | 米国におけるグリーンメールの法規制(4) |
| 51 | 西野勉 | 資本制的私的所有の存立構造と歴史的特質——マルクスの資本主義的所有論—— |
| 51 | 古結昭和 | 金融調節の基本原則——流通貨幣の分量を規定する諸要因—— |
| 51 | 保坂哲郎 | 市場経済移行下のロシア対外経済関係 |
| 51 | 村瀬儀祐 | 制度装置としての財務会計概念ステイトメント |
| 51 | 佐野健太郎 | 1935年中国の幣制改革について(2)——通貨増発の波及効果をめぐって—— |
| 51 | 田中きよむ | 障害者の所得・就労保障をめぐる制度改革とその影響(上) |
| 51 | 田中秀夫 | 甦るファーガスン——天羽康夫著『ファーガスンとスコットランド啓蒙』、高知大学経済学会研究叢書第1号(勁草書房)1993年—— |
| 52 | 青木宏治 | 教育を受ける権利と高校生の懲戒退学処分限界——とくに裁量権の制約について—— |
| 52 | 藤田和子 | 東南アジアの工業化と多国籍企業 |
| 52 | 田中宏 | 欧州統合と東欧型資本主義 |
| 52 | 横川和博 | 日米構造協議以降の我が国独占禁止法の運用について |
| 52 | 梶谷光晴 | 田中安興『日本中央市場史研究』 |
| 52 | 小林英治 | 経済成長の光と影——フィリピンに見る—— |

| | | |
|----|--|---|
| 53 | 佐野健太郎 | 1935年中国の幣制改革について(3)——通貨増発の波及効果をめぐって—— |
| 53 | 小林英治 | プロジェクト援助の効果をめぐって——世界銀行とADBの事例を中心に—— |
| 53 | 田中きよむ | 障害者の所得・就労保障をめぐる制度改革とその影響(中) |
| 53 | 田村安興 | 台湾の食料流通と流通政策 |
| 53 | 村瀬儀祐 | 加藤盛弘著『一般に認められた会計原則』 |
| 54 | 村瀬儀祐 | 直接原価計算と課税所得計算 |
| 54 | 田中宏 | 世界の直接投資における中・東欧諸国の位置——グローバル分析—— |
| 54 | 小林英治 | 東アジアにおける民族・地域紛争の動向 |
| 54 | 小林成光 | 米国におけるグリーンメールの法規制(5) |
| 54 | 田中きよむ | 障害者の所得・就労保障をめぐる制度改革とその影響(下) |
| 54 | 紀国正典 | 国際金融システム——グローバル・2国モデル—— |
| 54 | Masaru Ichihashi Hiroimi Ikeda Yoshiaki Iiguni | A Means of Graphical Analysis for Input-Output Tables |
| 55 | Junichi Fujioka | Japan in the first half of 1995——Social Background of Extraordinary Events—— |
| 55 | 小林英治 | インドネシア経済開発の課題 |
| 55 | 紀国正典 | 国際金融取引——グローバル・2国モデル—— |
| 55 | 保坂哲郎 | 旧ソ連邦における就業構造の諸特徴 |
| 55 | 佐野健太郎 | 1935年中国の幣制改革について(4)——通貨増発の波及効果をめぐって—— |
| 55 | 横川和博 | 最近の独占禁止法運用の動きと入札談合問題 |
| 56 | 森裕之 | 1980年代におけるニューヨーク市の社会資本政策 |
| 56 | 田中きよむ | 障害者福祉就労施設の動向と課題——高知県におけるアンケート調査結果を中心に—— |
| 56 | 岩田裕 | 中・東欧諸国における国家環境保全基金の意義と問題点について——チェコとポーランドのケースを中心に—— |
| 56 | 飯国芳明 池田啓実 新保輝幸 | 社会科学分野における情報教育の状況と課題 |
| 56 | 保坂哲郎 | ブズガールのロシア経済論 |
| 57 | 村瀬儀祐 | 資産評価と包括利益概念 |
| 57 | 小林成光 | 証券取引法(続)——内部者取引 |
| 57 | 田中きよむ | 高齢・過疎化進展地域の高齢者の経済的生活実態と福祉ニーズ——高知県北川村の第一・二次調査をふまえて—— |
| 57 | 古結昭和 | 貨幣と金融への一接近——国民貨幣と対外関係—— |
| 57 | 田中宏 | 直接投資と中東欧諸国の体制転換——体制転換・ナショナル分析—— |
| 57 | 小林英治 | マレーシア工業化の挑戦 |
| 57 | 紀国正典 | 国際金融構造——グローバル・2国モデル—— |
| 57 | 保坂哲郎 | D. フィルツァーのソ連経済論 |
| 58 | 森裕之 | 日本の公共投資の制度的特徴と課題 |
| 58 | 小林英治 | マレーシア工業化の挑戦(下) |
| 58 | 池田啓実 飯国芳明 | 産業連関分析における取引連鎖構造分析視角の検討 |
| 58 | 岡田尚三 | ロシアにおける土地改革と農業企業の改組 |
| 59 | 村瀬儀祐 | 不確実性と公正価値導入の財務諸表モデル |
| 59 | 小林英治 | わが国企業の東南アジア投資——タイ、フィリピン、ミャンマーに見る—— |
| 59 | 中瀬哲史 | 電力国家管理期における電力会社の経営状況——宇治川電気株式会社について—— |
| 59 | 田中きよむ | 介護保険と措置制度をめぐる論争に関する一考察 |
| 60 | 伊丹清 | 金融商品会計における「開示」の役割 |
| 60 | 紀国正典 | 国際金融システム——多数国モデル |
| 60 | 池田啓実 | 自給率変化による取引連鎖の量的把握——粗生産の中間需要弾力性による評価—— |
| 60 | Shinbo Teruyuki Asano Kota Kada Ryohei | Hedonic Evaluation of the Amenity of Paddy Fields : A Case of the Hyogo Prefecture in Japan |
| 60 | 三浦大介 | フランス行政法における無効確認の観念(1)——レオン・アルサンドールの無効理論研究—— |
| 60 | 古結昭和 | 債券現物と債券先物——債券の基本規定とその価格形式—— |
| 60 | 佐野健太郎 | 通貨流通の安定性——香港と1935年以後上海の比較研究—— |
| 60 | 田中きよむ | アマルティア・センの福祉経済思想に関する一考察 |
| 60 | 小林英治 | アジア熱帯林の保全をめぐって |
| 61 | 田村安興 | 陰陽五行説と日本の農書 |
| 61 | 福田善乙 | 地域際収支にもとづく地域経済分析の視座 |
| 61 | 橋本由紀子 | インドにおけるスラム女性に関する社会調査——対象者主導型調査(Participatory Learning Method, PALM)の適用の試み—— |
| 61 | 根小田渡 | アメリカの環境外交——その構想、戦略—— |
| 61 | 友野哲彦 | 日本における環境統計の体系 |
| 61 | 保坂哲郎 | ロシア連邦における税制度の形成と問題点 |
| 61 | 中川香代 | 日本の情報サービス産業の特質と課題——ソフトウェア開発における量販化の課題—— |
| 61 | 岩田裕 | ポーランドにおける環境保全のための経済的手段の活用 |
| 61 | 康峪梅 康越 新保輝幸 | 中国内モンゴル自治区の環境問題と社会経済政策——モリン・ソムにおける人口移動・生業変化・環境劣化—— |

| | | |
|-------|-----------|---|
| 61 | 田中きよむ | 地域住民の福祉意識・ニーズの動向と展望——高知県におけるアンケート調査を事例として—— |
| 61 | 小林英治 | 開発援助・経済発展・大学教育——アジアと日本を見つめて—— |
| 62 | 三浦大介 | フランス行政法における無効確認の観念(2・完)——レオン・アルサンドールの無効理論研究—— |
| 62 | 石井章 | ラテンアメリカの農業問題と地域類型 |
| 62 | 保坂哲郎 | ロシアにおける新自治体法の特徴と問題点 |
| 62 | 伊丹清 | 長期資産減損会計の会計的役割 |
| 62 | 伊丹清 | FASBのデリバティブ会計基準開発動向——FASB基準セクション草案を中心に—— |
| 62 | 田中宏 | グローバリズムと体制転換のなかでのハンガリーの経営文化 |
| 62 | 田中宏 | Integration, Transformation and Modernization in Hungary——An analysis of Hungarian Machinery Industry—— |
| 62 | 田中きよむ | 年金政策の負担・給付システムをめぐる諸論点の検討——第3号被保険者問題を事例として—— |
| 62 | 中川香代 | 女性の人事・労務管理をめぐる企業の課題と海外の法的環境 |
| 63 | 古結昭和 | 不良債権の処理策をめぐる——金融再生法案の行方—— |
| 63 | 田中きよむ | 児童福祉制度改革をめぐる諸論点の検討——保育所制度の場合—— |
| 63 | 三浦大介 | 自治体職員の懲戒制度——高知県の職員に対する飲酒運転懲戒免職処分によせて—— |
| 63 | 伊丹清 | 債権者のローン損傷会計の会計的特徴 |
| 63 | 紀国正典 | 日本版金融ビッグバンと市民生活——金融消費者主権は確立されるのか—— |
| 64 | 田村安興 | 糶に関する覚え書き |
| 64 | 中瀬哲史 | 1998年9月高知集中豪雨災害における工業関係の被害——高知県食品工業団地事業協同組合での聞き取り調査より—— |
| 64 | 保坂哲郎 | 新「予算法典」におけるロシア連邦予算構造 |
| 64 | 康峪梅 | 中国内モンゴル自治区における草原退化の現状と対策方向 |
| 64 | 田中きよむ | 介護保険制度の諸課題 |
| 64 | 佐野健太郎 | CICC(China International Capital Corporation,中国国際財務公司)の活動について——欧米投資銀行の対中国戦略—— |
| 64 | 根小田渡 | 地球温暖化問題とアメリカの外交——京都議定書をめぐる米国内の論議を中心に—— |
| 64 | 蕭紅燕 | 改革開放後の中国農村における村落統合と権力構造の変化——四川のフィールドノートから—— |
| 64 | 棚田洋一 | 成年後見制度の改正と社会保障法との接点 |
| 64 | 岩田裕 | リトアニアのシステム転換と経済状況の推移 |
| 64 | 岩井章 | 日本人と国際化 |
| 65・66 | 岩佐和幸 | 京都府における牛乳の流通・消費構造の変化と酪農再編の現段階——1990年代の酪農・乳業分析を中心に—— |
| 65・66 | 田中康一 | 本社機能の定義に関する一考察——本社機能立地分析を行うにあたって—— |
| 65・66 | 田中きよむ | 社会福祉基礎構造改革の意義と問題点 |
| 65・66 | 友野哲彦 | 「自然災害」と事前情報～'98高知水害を事例に |
| 65・66 | 池田啓美 | 量的情報を含む影響力指標の導出——レオン・チェフ逆行行列均衡解を用いて—— |
| 65・66 | 保坂哲郎 | 転換期ロシアの就業状況と経済再建の模索 |
| 65・66 | 紀国正典 | 公共性と公共性諸学説——国際金融システムの規範的方法の検討(1)—— |
| 65・66 | 蕭紅燕 | 婚姻規制と規範の逸脱——中国四川農村の事例から—— |
| 67 | 田中きよむ | 年金制度改革をめぐる諸論点の検討——1999年度改革案を中心に—— |
| 67 | 蕭紅燕 | 四川農村の宗族 |
| 67 | 保坂哲郎 | ロシア連邦の人口「危機」と出生率 |
| 67 | 村瀬儀祐 | 会計環境と無形資産会計 |
| 67 | 西野勉 | シリル・スミス『最良の時代を迎えたマルクス』(ロンドン、ブルート出版、1996年)「序文」第3章 社会化された人間性の観点」 |
| 68 | 伊丹清 | FASB新キャッシュ・フロー概念の機能 |
| 68 | 岩佐和幸 杉本大三 | 過疎山村集落における高齢化と住民生活の変容(1)——京都府三和町を事例に—— |
| 68 | 田中きよむ | 介護保険制度の現段階——高知県及びドイツ・デンマークの状況調査をふまえて—— |
| 68 | 西野勉 | シリル・スミス『最良の時代を迎えたマルクス』(ロンドン、ブルート出版、1996年)「序文」第3章 社会化された人間性の観点」(続) |
| 69 | 田中康一 | 企業本社機能の立地メカニズムに関する一考察——理論的分析—— |
| 69 | 友野哲彦 | 漁業集落における産業の変容と課題——高知県柏島を事例に—— |
| 69 | 三浦大介 | 公物管理と財産管理——海の管理を素材として—— |
| 69 | 伊丹清 | アメリカ金融商品会計における公正価値概念導入の意味 |
| 69 | 岩佐和幸 杉本大三 | 過疎山村集落における高齢化と住民生活の変容(2)——京都府三和町を事例に—— |
| 69 | 保坂哲郎 | 90年代初期ロシア連邦財政支出の性格について |
| 70 | 頭川博 | 資本と機械——道具と機械の社会的区別—— |
| 70 | 岡村和明 | 日本におけるコーホート・サイズ効果:再論——産業別データによる検証—— |
| 70 | 田中きよむ | 介護保険サービス利用者の行動と意識——高知市在宅利用者実態調査から—— |
| 70 | 小林成光 | 米国におけるグリーンメールの法規制(6・完) |
| 70 | 紀国正典 | 金融コングロマリット——OECDの研究結果の検討—— |
| 71 | 田中康一 | 企業本社機能立地と都市機能との関係に関する一考察——わが国製造業大企業100社に関する実証的分析より(1)—— |
| 71 | 村瀬儀祐 | 残余利益分析と財務諸表 |

| | | |
|----|-----------|---|
| 71 | 田中きよむ | 介護保険・地域福祉における民主的効率性——高知県内外の地域調査から—— |
| 71 | 飯國芳明 | 直接支払制度と構造改善政策の対立と調整: スイス農政の経験 |
| 72 | 田中康一 | 企業本社機能立地と都市機能との関係に関する一考察——わが国製造業大企業100社に関する実証的分析より(2)—— |
| 72 | 岩田裕 | ドイツにおける鉄道資金調達スキームと地域の公共交通の復権(その1)——ドイツの若干の都市の実態調査を基にして—— |
| 72 | 飯國芳明 | エコ化(Ökologisierung): スイス農政の底流 |
| 72 | 保坂哲郎 | ロシア連邦の地方財政支援基金について |
| 72 | 児玉剛史 新保輝幸 | 仮説的トラブルコスト法(Hypothetical Travel Cost Method)によるレクリエーションサイトの施設整備事業の経済評価——金剛山「ちはや星と自然のミュージアム」を事例として |
| 72 | 佐野健太郎 | 1990年代後半の国際資本移動(1)——ABN アムロ北米ファンドの検討—— |
| 72 | 大石達良 | 日本製造業企業の欧州現地法人活動の展開 |
| 72 | 三浦大介 | 地方自治法244条「公の施設」に関する若干の解釈論 |
| 72 | 岡本智英子 | 商法改正と資本概念の変容 |
| 72 | 稲田朗子 | 高知県における「患者の権利」の現在状況 |
| 73 | 田中康一 | 企業本社機能立地と都市機能との関係に関する一考察——わが国製造業大企業100社に関する実証的分析より(3)—— |
| 73 | 西野勉 | 「資本制(家)の生産＝取得様式」の「否定」として「個人的所有」の「再建」・「社会的所有への転化」——1970年代論争の成果と問題点の再整理・確認にもとづく透明な理解へ |
| 73 | 田村安興 森本香代 | 『寺川郷談』(松岡本)の一研究 |
| 73 | 芳野俊郎 | 地域商業の現状と振興策の課題——地域貢献型起業事例から学びつつ |
| 73 | 飯國芳明 | 三瓶牧野を支える倫理の転換 |
| 73 | 大石達良 | 日本製造業企業の欧州現地法人の販売活動——現地国内販売と欧州域内販売—— |
| 73 | 古結昭和 | 不良債権の処理とは何か |
| 73 | 田中きよむ | 成年後見・地域福祉権利擁護制度をめぐる動向と意識——高知県の場合—— |
| 73 | 天羽康夫 | ロバート・ウォーレスとデイヴィッド・ヒューム——スコットランド啓蒙における古代近代論争 |
| 73 | 小山洋司 | 南東欧安定化の前提としての経済復興——マケドニアの場合—— |
| 73 | 稲葉和夫 | 1990年代の日本企業の海外事業活動による貿易効果 |
| 73 | 紀国正典 | 国際公共性と国際公共性諸学説(上)——国際金融システムの規範的方法の検討(2)—— |
| 73 | 菊本義治 | 医療産業の経済効果——「神戸医療産業都市」の検討 |
| 73 | 保坂哲郎 | 21世紀初頭ブーテン政権経済政策の特徴 |
| 74 | 田村安興 | 自由民権派の対外観——国権論とアジア観を中心に—— |
| 74 | 頭川博 | 社会的分業と工場内分業——アダム・スミスによる二つの私有の混同—— |
| 74 | 大石達良 | 日本製造業企業の欧州現地法人の調達活動 |
| 74 | 石井章 | メキシコ 新自由主義のもとでの土地制度の改革とエヒードの変容 |
| 74 | 保坂哲郎 | ロシア連邦における予算連邦主義発展プログラム |
| 74 | 佐野健太郎 | 1990年代後半の国際資本移動(2)——ABN アムロ北米ファンドの検討—— |
| 74 | 紀国正典 | 国際公共性と国際公共性諸学説(中)——国際金融システムの規範的方法の検討(2)—— |
| 74 | 岡本智英子 | 新株発行の無効事由と不存在事由 |
| 74 | 蕭紅燕 | 賀州八歩鎮の打醮儀礼について 徐桂蘭 徐傑舜 |
| 75 | 村瀬儀祐 | 歴史的パースペクティブにおける包括利益計算書 |
| 75 | 田村安興 | 壬午・甲申事変と民権派の役割 |
| 75 | 大石達良 | 日本製造業企業による地域統括現地法人設立の現状 |
| 75 | 飯國芳明 | 「空間創出型放牧」の展開と課題 |
| 75 | 田中きよむ | 自閉症・強度行動障害対応型の知的障害児・者更生施設の事例研究——Amartya Senの福祉理論に寄せて—— |
| 75 | 紀国正典 | 国際公共性と国際公共性諸学説(下)——国際金融システムの規範的方法の検討(2)—— |
| 75 | 稲田朗子 | 不退去罪の成立を否定した事例 |
| 75 | 蕭紅燕 | 中国における人の研究 |
| 76 | 田村安興 | 皇国史観の表層と基底——イデオロギーの連鎖をめぐって—— |
| 76 | 根小田渡 | バイオセーフティ議定書とアメリカの政策 |
| 76 | 大石達良 | 日本製造業企業による研究開発現地法人の設立状況 |
| 76 | 田中きよむ 包敏 | 中国都市部における高齢者福祉事業の動向と展望——蘇州・上海市の福祉施設を事例として—— |
| 76 | 岩田裕 | 移行期におけるチェコ共和国の環境政策と環境保全実績 |
| 76 | 中川香代 | 地域企業のIT化の実態と課題——高知県の企業調査を中心に—— |
| 76 | 岡田尚三 | ニジェゴロ州における農業改革と現況 |
| 76 | 平沢照雄 | 昭和恐慌と「1930年代統制」——統制政策登場の歴史的背景—— |
| 76 | 藤田和子 | Restructuring of Japanese Manufacturing Industries Accelerated in East and Southeast Asia |
| 76 | 友野哲彦 | 柏島周辺海域におけるレクリエーション機能の貨幣評価——ゾーン・トラベルコスト法の適用—— |
| 76 | 井手啓二 | 21世紀初頭の中国経済と東アジア |
| 76 | 保坂哲郎 | D. シュワイカートの経済民主主義モデルに関する考察 |
| 76 | 蕭紅燕 | 郷土社会の中国 費孝通 |
| 77 | 頭川博 | 生産条件の所有と生産様式 |

| | | |
|----|--------------------------|---|
| 77 | 田村安興 | 明治憲法の理念と主権論争 |
| 77 | 保坂哲郎 | ロシア連邦主体間の社会・経済的格差縮小 特別プログラムに関する考察 |
| 77 | 平岡和久 藤岡純一 | 市町村合併と自治体再編についての考察——日本とスウェーデン—— |
| 77 | 蕭紅燕 | 費孝通著「個人・集団・社会」——學術分野でのあゆみを顧みて—— |
| 78 | 田村安興 | 松方デフレ期における財政再建策の検討 |
| 78 | 大石達良 | 高知県企業の海外進出 |
| 78 | 紀国正典 | 金融の公共性・国際公共性諸学説の検討(1)——外部性論からのアプローチ—— |
| 78 | 佐野健太郎 | 中国企業の戦略的パートナーシップ——上海宝山鋼鐵の事例を中心に—— |
| 78 | 根小田渡 | 地球温暖化をめぐる国際政治の動向 |
| 78 | 岡本智英子 | 新株発行不存在確認の訴え |
| 79 | 飯國芳明 | 急傾斜地域における直接支払制度の現状と課題——粗放の農地管理の展望—— |
| 79 | 紀国正典 | 金融の公共性・国際公共性諸学説の検討(2)——「公共財」論の問題点—— |
| 79 | 田村安興 | イギリスの大学改革と法人化(1)——産学連携と生涯学習を中心に—— |
| 80 | 保坂哲郎 | 最近のロシア連邦と連邦主体、地方間の予算関係法の改訂について |
| 80 | 頭川博 | アダム・スミスと生産的労働 |
| 80 | 紀国正典 | 国際金融システム論(1)——システム・アプローチの意義と課題—— |
| 80 | 田中きよむ | スウェーデンにおける障害者福祉・教育・雇用の動向——エーレブロー県の取り組みを中心に—— |
| 81 | 大石達良 | 在欧日系電気機械企業の調達活動の現状 |
| 81 | 陶山二郎 稲田朗子 | 危険運転致死傷罪に関する一考察(1)——事実認定の問題を中心として—— |
| 81 | 元吉喜志男 | 田中きよむ著『少子高齢社会の福祉経済論』 |
| 82 | 大石達良 | 在欧日系電気機械地域統括会社による生産と販売の統括——製品事業部による事業統括との関係の検討—— |
| 82 | 紀国正典 | 外貨建金融商品の販売方法についての調査と評価(2004)——高知市所在の金融機関の窓口調査結果の検討—— |
| 82 | 田中きよむ | 地域福祉計画・地域福祉活動計画をめぐる高知県の動向と課題 |
| 82 | 蕭紅燕 | 王利華著『中古華北飲食文化的変遷』中国社会歴史研究叢書 |
| 82 | 天羽康夫 | Robert Wallace: First Draft of A Dissertation on the Numbers of Mankind in Antient and Modern Times |
| 83 | 田村安興 | 東アジアの愛国主義イデオロギーに関する試論 |
| 83 | 飯國芳明 | スイスにおける家畜保護戦略——直接支払・動物保護規則・ブランド化—— |
| 83 | 平岡和久 森裕之 | 市町村における一般財源の機能分析——地方財政計画—決算—一般財源の乖離の検証をつうじて—— |
| 83 | 頭川博 | 相対的過剰人口の生活苦と労働苦 |
| 83 | 保坂哲郎 | ロシア予算連邦主義発展プログラムと予算効率化 |
| 83 | 田中きよむ | 障害者福祉・介護保険制度改革に関する一考察——障害者自立支援法案・介護保険改正法案をめぐって—— |
| 84 | 紀国正典 | 金融の公共性・国際公共性諸学説の検討(3)——貸付責任論と社会的責任金融(SRF)—— |
| 84 | 田中きよむ | 人間発達に関する社会指標化についての一考察——A. センの福祉経済理論と国連開発計画「人間開発報告書」をめぐって—— |
| 85 | 村瀬儀祐 | プリンシプル・ベースかルール・ベースか、公正価値会計基準 |
| 85 | 田村安興 | 地方公営企業の経営問題と卸売市場法改正をめぐって |
| 85 | 田中きよむ | 地域福祉と移動サービス——高知県における調査結果をふまえて—— |
| 85 | 北原徹 | アメリカの不動産証券化と生命保険会社 |
| 85 | 古結昭和 | 平成不況の特質について——バランスシート不況—— |
| 85 | 頭川博 | 剰余価値と資本主義的所有 |
| 85 | 青木宏治 | アメリカ合衆国における学校選択と公教育の原則の衝突——主に教育バウチャーの射程について—— |
| 85 | 大石達良 | 日系電気機械企業の欧州研究開発拠点の役割 |
| 85 | 萩原史朗 | 不平等回避的選好と地方分権 |
| 85 | 紀国正典 | 国際金融システム論(2)——金融におけるシステム論的方法の展開—— |
| 86 | 保坂哲郎 | 現代ロシアにおける高死亡率の社会的特徴 |
| 86 | 紀国正典 | 金融情報に対する金融機関の社会的責任意識の調査と評価(2005)——高知市所在金融機関のディスクロージャー誌とホームページの比較検討—— |
| 86 | 緒方賢一 | 循環型社会の形成と農業——家畜排せつ物の処理を中心に—— |
| 86 | 岡本智英子 | 新株発行の無効・不存在再論 |
| 87 | 石井章 | ラテンアメリカの農地改革 |
| 87 | 紀国正典 | 金融の公共性・国際公共性諸学説の検討(4)——社会的責任投資(SRI)と社会的責任金融(SRF)—— |
| 88 | 田村安興 | 幕末維新社会思想の座標軸——虚構の自由民権—— |
| 88 | 廣瀬幹好 | 科学的管理における「原理」 |
| 88 | 小山洋司 | EU Accession of Bulgaria and Romania |
| 88 | 田中秀夫 | 辺境の啓蒙——スコットランド啓蒙のアメリカ啓蒙への影響—— |
| 88 | 根小田渡 | 地方自治制度の再編と地域政策の転換 |
| 88 | 佐野健太郎 | 株価はどのようにして決まるのか——日経平均、ライブドア、同時テロ後の米国航空産業株—— |
| 88 | 紀国正典 | 日本における金融CSRの現状と活動(1)——金融庁「金融機関のCSR実態調査」のCSR事例分析(銀行編)—— |
| 88 | 天羽康夫 Darren Lingley 青木裕子 | Proceedings of the British Commissioners at Philadelphia, 1778-9: Partly in Ferguson's Hand(2) |

| | | |
|-----|--|---|
| 89 | 紀国正典 | 日本における金融CSRの現状と活動(2-1)——金融庁「金融機関のCSR実態調査」のCSR事例分析(信金・信組・労金編)—— |
| 89 | 田中康一 | 経済地理学分野における本社の定義 |
| 89 | 頭川博 | 労働日の短縮と労働強化 |
| 89 | 飯國芳明 | Features and efficiency of direct payment in Japan |
| 89 | 保坂哲郎 | William C. Cockerham, Health and Social Change in Russia and Eastern Europe(1999) |
| 90 | 田村安興 | 富国強兵日本の来歴 |
| 90 | 紀国正典 | 日本における金融CSRの現状と活動(2-2)——金融庁「金融機関のCSR実態調査」のCSR事例分析(信金・信組・労金編)—— |
| 90 | 紀国正典 | 顧客勧誘方針に対する金融機関の社会的責任意識の調査と評価(2007)——高知市所在金融機関の顧客勧誘方針の公表状況と内容の検討—— |
| 91 | 紀国正典 | 日本における金融CSRの現状と活動(3-1)——金融庁「金融機関のCSR実態調査」のCSR事例分析(証券会社等編)—— |
| 91 | 岩佐和幸 | 東南アジアにおける輸出指向型農業とアグリビジネス——マレーシアのパーム油関連企業を中心に—— |
| 91 | 霜田博史 | 統一後の東ドイツ地域からみたドイツ連邦財政調整制度の意義 |
| 91 | 稲田朗子 | いわゆる医療観察法を契機とする責任原理の再考序説 |
| 91 | 岡本智英子 | 募集新株予約権発行の差止・無効・不存在事由 |
| 92 | 紀国正典 | 日本における金融CSRの現状と活動(3-2)——金融庁「金融機関のCSR実態調査」のCSR事例分析(証券会社等編)—— |
| 92 | 頭川博 | 生産関係と資本の価値増殖 |
| 92 | 田中康一 | 経営学分野における本社の定義及び関連諸事項に関する一考察——より詳細かつ正確な本社立地分析のために(その1)—— |
| 92 | 山崎真弓 中澤純治 | 持続可能な都市農村交流(農林漁家民宿)のために——高知県に見る経済活動としてのグリーン・ツーリズム—— |
| 92 | 西島文香 能井亨 橋田有華 | 「潜在的失業」状況に関する一考察——大学生の就労意識・求職活動に関するアンケート調査から—— |
| 93 | 紀国正典 | 日本における金融CSRの現状と活動(4)——金融庁「金融機関のCSR実態調査」のCSR事例分析(保険会社編)—— |
| 93 | 田中康一 | 経営学分野における本社の定義及び関連諸事項に関する一考察——より詳細かつ正確な本社立地分析のために(その2)—— |
| 93 | 霜田博史 | 現代ドイツの地域間格差は正政策に関する一考察 |
| 93 | 中川香代 | 英国のワーク・ライフ・バランスとフレキシブル・ワーキング——TUC(労働組合会議)によるフレキシビリティ推進のねらい—— |
| 94 | 紀国正典 | 金融機関の社会的責任活動(金融CSR)についての調査と評価(2007)——高知市所在銀行に対する学生による金融CSR評価の試み—— |
| 94 | 伊丹清 | ジェネリック医薬品メーカーの経営戦略に関する調査研究 |
| 94 | 中道一心 | 競争次元の高度化と日本デジタルスチルカメラ産業の国際競争力(1)——競争次元の広がりと深さに着目して—— |
| 94 | 大石達良 | 欧州における日本企業の生産体制の現状 |
| 95 | 紀国正典 | 金融ユニバーサルデザイン(上)——公共性および金融の公共性を発展させるための指針—— |
| 95 | 頭川博 | 生産物の商品化と労働の商品化 |
| 95 | 田中康一 | 経営学分野における本社の定義及び関連諸事項に関する一考察——より詳細かつ正確な本社立地分析のために(その3)—— |
| 95 | 西島文香 | 介護労働の変容と財政課題——訪問介護の特質と財政方式の検討(1)—— |
| 95 | 高祥 田村安興 | 金谷嘉郎著『近代日本経済史の諸問題』を読んで |
| 96 | 紀国正典 | 金融ユニバーサルデザイン(下)——公共性および金融の公共性を発展させるための指針—— |
| 96 | 緒方賢一 | 農業委員会の今日的役割——高知県の取り組み事例から—— |
| 96 | 稲田朗子 | 保安処分に関する一考察——法制審議会刑事法特別部会における議論の検証—— |
| 96 | 岩佐和幸 | スティーブン・リーバーさん講演会——世界反核平和運動最新報告—— |
| 97 | 松本充郎 | 自然資源をめぐる秩序形成に関する序論的考察——いわゆるコモンズ論を契機として—— |
| 97 | 飯國芳明 | コモンズ形成の原理と現代的課題 |
| 97 | 新保輝幸 | 海のコモンズの現代的可能性 |
| 97 | 田村安興 | 戦争論の系譜(1)——統帥権独立をめぐる—— |
| 97 | Shigeki Yokoyama | Historical Occurrence of El Nino and its Impact on Food Crop Production at a Regional Level in Asia and the Pacific |
| 97 | Cheryll C. Launio Guadalupe O. Redondo Jesusa C. Beltran | Recent Adoption and Spatial Diversity of Modern Rice Varieties in the Philippines |
| 97 | 霜田博史 | 高知県における過疎対策の現状と今後の課題 |
| 97 | 紀国正典 | 金融機関の社会的責任活動(金融CSR)の調査と評価(2008)——高知市所在の銀行と証券会社に対する学生による金融CSR評価の試み—— |
| 98 | 田村安興 | 戦争論の系譜(2)——統帥権独立をめぐる—— |
| 98 | 頭川博 | 価値による剰余価値の創造 |
| 98 | 田中康一 | 経営学分野における本社の定義及び関連諸事項に関する一考察——より詳細かつ正確な本社立地分析のために(その4)—— |
| 98 | 飯國芳明 | 国民合意に基づく直接支払制度設計のための論点整理 |
| 98 | 緒方賢一 | 漁業権による沿岸海域の管理可能性——高知県の現状から—— |
| 99 | 田村安興 | 明治太政官制成立過程に関する研究 1 |
| 99 | 紀国正典 | 公共性研究の方法と公共性三元論(上)——金融の公共性研究のための準備作業—— |
| 99 | 山内高太郎 | 国際会計基準審議会における収益認識プロジェクトの展開 |
| 99 | 東正志 中道一心 富野貴弘 | 機能間能力ギャップにみる外部組織の活用論理——産業間比較に向けた試論的展開—— |
| 100 | 田村安興 | 象徴天皇と神話——シラスとウシハクをめぐる—— |
| 100 | 頭川博 | ヘーゲルの反射規定と『資本論』 |
| 100 | 西島文香 | 介護労働の変容と財政課題——訪問介護の特質と財政方式の検討(2)—— |
| 100 | 大石達良 | 欧州における日本電気機械企業の生産体制の展開 |
| 100 | 田中きよむ 玉里恵美子 霜田博史 水谷利亮 | 限界集落における孤立高齢者への生活支援(上) |

| | | |
|-----|-----------------------|--|
| 100 | 紀国正典 | 公共性研究の方法と公共性三元論(下)——金融の公共性研究のための準備作業—— |
| 100 | 田中敏弘 | 森 直人著『ヒュームにおける正義と統治 文明社会の両義性』(創文社, 2010年) |
| 100 | 紀国正典 | 高知大学での教育活動をふりかえって |
| 101 | 田村安興 | 日本財政の持続可能性に関する研究 1868年～1945年 |
| 101 | 田中康一 | 経営学分野における本社の定義及び関連諸事項に関する一考察——より詳細かつ正確な本社立地分析のために(その5)—— |
| 101 | 田中きよむ 玉里恵美子 霜田博史 水谷利亮 | 限界集落における孤立高齢者への生活支援(中) |
| 101 | 岡村和明 | ホワイトカラーにおける選抜と熟練形成 |
| 101 | 中道一心 | 高知県自動車部品関連会社の交流会の狙いと現状——交流会メンバーの声から考える県の産業振興のストーリー—— |
| 102 | Iwasa Kazuyuki | Limits to Agribusiness-led Development: A Structural Analysis of the Malaysian Palm Oil Industry |
| 102 | 山内高太郎 | 国際会計基準審議会の金融商品会計基準 プロジェクトにおける金融危機への対応 |
| 102 | 稲田朗子 | 旧優生保護法と刑法学 |
| 102 | 松本充郎 | 地下水法の現状と課題——城崎温泉事件から紀伊長島町水道水源保護条例事件へ—— |
| 102 | 田中きよむ 玉里恵美子 霜田博史 水谷利亮 | 限界集落における孤立高齢者への生活支援(下) |
| 102 | 大石達良 | 中欧における日本電気機械企業の現地調達 |
| 102 | 青木宏治 | 社会経済学科(1997年度まで経済学科)のカリキュラムとその担当体制の変遷 |
| 103 | 田村安興 | 明治太政官制成立過程に関する研究 2 |
| 103 | 頭川博 | 古典派からマルクスへの転回 |
| 103 | 田中きよむ 玉里恵美子 霜田博史 水谷利亮 | 限界集落における孤立高齢者への生活支援(完) |
| 103 | 中川香代 | 雇用のミスマッチについての一考察——『高知県の求人・求職者の意識調査報告』から—— |
| 104 | 田村安興 | 天皇親政体制の虚実——明治大帝伝説から昭和天皇へ—— |
| 104 | 大崎優 中澤純治 | TPP参加が高知県経済に与える影響評価 |
| 105 | 上神貴佳 | 党派的に正確な投票は可能か——日本の地方議会議員選挙における有権者の誤認識—— |
| 105 | 山内高太郎 | 金融商品会計プロジェクトにおけるIASBとFASBのコンバージェンスの状況 |
| 105 | 稲田朗子 | 川崎協同病院事件最高裁決定——最(三)決平成21年12月7日 刑集63巻11号1899頁以下—— |
| 106 | 田村安興 | 武官の人事評価に関する歴史的研究——陸海軍将官の進級と人事考課—— |
| 106 | 緒方賢一 | 2009年農地法改正における遊休農地対策規定とその適用の現段階 |
| 107 | 西島文香 行貞伸二 | 高齢者の長期療養ケアに関する一考察——高知県における療養病床の実情に関するアンケート調査および「無医地区」におけるヒアリング調査をもとに—— |
| 107 | 山下昭浩 緒方賢一 | 共同漁業権論争の現在の地平——総有説の構造と機能—— |
| 107 | 田村安興 | 日米開戦前の御前会議と帷幄上奏に関する書誌的研究 |
| 108 | 稲田朗子 | 性転換手術と刑法に関する一考察 |
| 108 | 赤間聡 | 行政の判断過程における過誤欠落に関する一考察——ヴィール判決以降, 第一, 第三ミュルハイム・ケルリツヒ判決及びもんじゅ判決を題材に—— |
| 108 | 田中きよむ 水谷利亮 玉里恵美子 霜田博史 | 限界集落における孤立化防止と共生の居場所づくり・地域づくり |
| 108 | 山内高太郎 | 金融商品会計プロジェクトフェーズ2にみるIASBの会計基準設定の要点の変化 |
| 109 | 稲田朗子 陶山二郎 | いわゆる「高知白バイ事件」の再審請求について |
| 109 | 田中きよむ 水谷利亮 玉里恵美子 霜田博史 | 集落活動センターを拠点とする高知型地域づくり |
| 109 | 山内高太郎 | ダイナミックなリスク管理の会計——リスク管理活動の財務諸表における表現—— |
| 109 | 岡田健一郎 | ドイツの銃規制(武器法)に関する基本権保護義務と憲法異議, そして「国家の暴力独占」 |
| 109 | 田村安興 | 高知大学経済学会前史稿——旧文理学部時代から人文学部改組まで—— |
| 110 | 田村正興 | 景気戦略の理論: 企業の動学的非整合性問題とその解決方法 |
| 110 | 田村安興 張敏 | 商品市場に関する試論——中国の義烏雑貨市場を事例にして—— |
| 110 | 霜田博史 | ドイツの過疎化地域における生活支援の方向性——「Aktionsprogramm Regionale Daseinsvorsorge」の検討を中心に—— |
| 110 | 荻懐一郎 | 土佐藩領の濠に関する覚書 |
| 110 | 吉尾寛 | 日治時代・台湾南方澳への高知県漁民の移住の背景——『台湾日日新報』の記事紹介—— |
| 110 | Martin Zhang Min | 田村安興著「天皇と官吏の時代—1868～1945—」を読んで |
| 111 | 田村安興 | 日本の資産構造に関する歴史的研究——土地資産の統計から—— |
| 111 | 海野晋悟 | 高知県の家計の経済的環境・特徴——政府統計を用いたファクト・ファインディング—— |
| 111 | 赤間聡 | 効果裁量, 計画裁量, 及び裁量瑕疵に関する基礎的考察(1)——「判断の過程」と「判断の帰結」をめぐって—— |
| 111 | 田中きよむ 霜田博史 | 北欧型福祉システムとヨーロッパ・アジア型福祉システムの比較検討——スウェーデン・ドイツ・韓国の実情—— |
| 112 | 田村安興 | 日本のファミリービジネスに関する歴史的研究——1935年と2015年の検討—— |
| 112 | 山内高太郎 | 国際会計基準審議会における公正価値測定拡大の論理 |
| 112 | 中川香代 | 高知県企業における多様な人材活用のための労働時間管理——介護と仕事の両立課題—— |
| 112 | 蕭紅燕 | 田舎回帰解読覚書 |
| 113 | 岩佐和幸 | コンビニエンスストアの全国浸透と地域経済——高知県の事例を中心に—— |
| 113 | 稲田朗子 | 「医療と刑事法」に関する一考察 |
| 113 | 田中きよむ 霜田博史 | 被災地域における地域共生拠点と地域づくり——東日本地域における取り組みを事例として—— |
| 113 | 山内高太郎 | アメリカにおける非公開会社の会計基準設定プロセスが金融商品会計基準の改善に与える影響——非公開会社におけるヘッジ会計の複雑性の低減—— |